

令和2年5月29日開催

令和2年度 第1回鶴岡市林業振興協議会 会議録

進行

農林水産部参事兼農山漁村振興課長 本間 明

会議の成立

鶴岡市林業振興協議会設置要綱第6条第2項の規定に基づき、委員15名中14名の出席により会議は成立する旨、事務局より報告。

1. 開会

本間参事兼農山漁村振興課長が開会を宣する。

2. あいさつ

鶴岡市長 皆川 治

3. 協議(1)

森林環境譲与税の用途について
事務局より説明を行った。

A 委員

森林経営計画を立て、補助金を受けて間伐をしているが、要望通りに補助金が付かないために、計画通りに施業が進まない。間伐事業は補助金がないと採算がとれない。補助金がないから事業ができないではなく、森林環境譲与税により補助金の底上げをし、より多くの森林整備が出来るための仕組みを構築してほしい。

事務局

林業事業体の事業計画に予算を合わせるように工夫しているが、足りないことも承知しており、当該予算の拡充も要望している。また、森林環境譲与税を充当することも検討していきたい。

B 委員

補助金の予算がないから森林整備が出来ないということもあるが、林業事業体自身もレベルアップしていかなければならない。また、木材生産量60,000 m³

の計画を達成するため、主伐を進めていくとすると、木材の受け入れ先の検討も行う必要がある。仮に 60,000 m³を生産すると、およそ 20,000 m³は CD 材である。現在は FIT 制度により CD 材はチップ製造業者とペレット製造業者の複数の受け入れ先があるが、FIT 制度が終了すると CD 材の受け入れはペレット製造業者の一社になる。この一社のみでは 20,000 m³の受け入れは不可能である。チップは製造コストもかからないため、今後を見据え、チップの活用による木質バイオマス発電を検討すべき。

事務局

鶴岡市では循環型社会の形成も目指しているため、木質バイオマスを公共施設などで率先して利用する必要があると認識している。一方で、公共施設のみでは利用量が限られているため、民間事業者における活用の仕組みづくりも必要である。

間伐等に森林環境譲与税を活用する仕組みについては、当面は事業体からも低コスト化を進めていただきながら、将来的には補助率を下げてもより広い面積の森林施業が出来るようにしていきたいと考えている。

B 委員

伐採すると A 材は 20%弱、B 材は 30%くらい、残りは CD 材である。現在は CD 材を買い取ってくれる業者があるが、FIT 制度が終了すると事業体として採算がとれなくなる。事業体間で互いに連携しながら、行政を含めてきちんと整理する必要がある。

議長

出口のところの木材利用拡大を、チップ利用や、長期的な視点では FIT 制度の終了を見据えて考えていかなければならない。

C 委員

新年度は木材業界には全体的に厳しい。中央で荷が止まっているために、材の受け入れ調整もある。止まっている製材工場の人員を現場で仕事をさせるなど、今までにない動きも考える必要がある。

D 委員

リモセン調査の県に対する要望書提出については、総合支庁単位では予算的な部分の中々難しいため、県担当課へ伝達している。今年度は県営林を中心としてリモートセンシングの調査を行っている。リモセン調査のメリット・デメリット

トをきちんと把握し、有益性と必要性を財政部局に伝えたいと考えている。その他、林内路網の拡幅工事など既存施設の利用や松くい伐倒駆除などを予算化している点は評価する。

E 委員

森林環境譲与税については、森林を単に木材としての価値のみならず森林の持つ多面的機能を再確認したうえで取り組む必要がある。今は木材としての価値のみでしか測られていないのが実態であるが、本来、森林は様々な機能を有している。現実的には今すぐというのは難しくても、将来的には森林の価値をきちんと測り、施策をする必要がある。例えば、集中豪雨の時にどういう森林が、土砂崩れの時にどの程度に保つことができるかということも測られてきている。

鶴岡市の場合は、食や農や焼き畑等の伝統農法にも力を入れており、鳥獣対策のために農業など他の産業と連携する必要がある。例えば、あくまで傾向であるが、そばの収穫量は周りの森林が影響している。まわりが杉林よりも広葉樹の方が収穫量が多い傾向にある。新しく杉を植えた箇所、そばの花粉を受粉するには虫が必要なので、そういう場所のほうが受粉率が高い。こういったことも考えていくべきである。

リモセン調査によるデータを活用して森林整備していくことになるため、森林を木材としての価値のみではなく、いかに付加価値をつけられるかを考えて経営する必要がある。

議長

経営に適さない森林の管理もこれから市町村の仕事としてでてきますので、これにいかにコストを掛けずにやっていくかということも。山大農学部と山形県との共同研究でどういう形で保全をしていくか、また農業連携も視野に入れて取り組んでいく。森林整備の他、林業政策だけではなくて森林の多面的機能といった視点も重要である。

4. 協議（2）

意見交換：木材生産への新たな支援及び木材の利用促進などについて議長が出席委員全員に発言を求めた。

F 委員

新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みが早期回復して欲しい。そのための施策に期待したい。

G 委員

全国的には、新型コロナウイルス感染症により西日本から関西方面で大きな木材価格の低下が起きている。価格でいうと、24-28の材が1万円を割ったところもあるという状況。秋田県では去年は1万4,500円だったが、今年は1万2千円くらい。多分もう少し落ちてくる。それにつれてヒノキも1万3千円くらいで動いているのもあるそう。山形県はまだそこまでではないが、これから影響が出てくると思われる。

合板工場で減産している。入荷制限もあるため、もう少し減らした状況が続くと予想される。住宅着工が止まっているため、合板が動いていない。ハウスメーカーの営業が出来ないために建築が進んでいない。緊急事態宣言が解除になれば少しは増えるというものの、今年の住宅着工数がどれくらいになるか課題である。

残念ながら秋田県で4件、岩手県で1件、東北森林管理局管内5件破産が出ている。材の行き場がなくなり、A材でもバイオマスや合板に行くことも危惧されている。

東北森林管理局は、搬出期限を1年間無償延長する施策を行う。また、高性能林業機械を活用して低コスト化を進めていく。

A 委員

拡大造林で杉を植えてきた箇所を自然に返すなど、将来的に経営の可能性の低い箇所は混交林化を進めて自然に返すといった取り組みをしてもらいたい。

E 委員

リモセン調査の情報を活用し、森林整備・林道作業道開設の整備計画をたてるなど、ゾーニングをすることが重要である。拡大造林されて奥地まで材が収穫されずに残っているが、同じ場所に植えるのではなく、よりコストのかからない箇所に植えるなど、市が主体になって計画的にやっていくことが重要である。

H 委員

生産森林組合の山林は立地条件も悪く、組合員の経営意欲も低下している。材の利用先を探すことも含めて、森林環境譲与税を活用してもう一度山をやっていくというムードになることが望ましい。特用林産物などにより、地域全体が潤っていく森林環境譲与税の使い道になればよい。

温海町森林組合は、今までは条件のいいところから伐ってきたが、段々と奥地になっていくので、作業効率が落ちてくる。林道の整備を含めて、バランスのと

れた山の活用の案が出てくればよい。市に全部任せるのではなく、できることから一緒になってやっていき、山村の活性化につなげていきたい。

B 委員

林業事業体同士、特に現場で働く人は交流がない。現場で働く人も色々なアイデアを持っている。例えば、市が音頭を取り、年一回集まって情報交換をするなど交流を促すことにより、人作りに繋がっていくと思う。

I 委員

自分の集落の山は民有林が7百町歩ある。林道は4本あり密度が高いが、昔の道路のため4t車が通れる道路ではない。2t車で材を出すのは時代遅れである。せめて4t車が走れるように林道のカーブを拡幅してもらえればありがたい。

間伐をやっているが、トビクサレがかなり多い。イノシシが多く範囲も広がってきている。電気柵の導入費用が高額なためもう少し補助金を出してもらえないものか。宮城県丸森町に視察にいった際、田んぼと畑、家庭農園にも電気柵があった。かなりの補助があるのではないかと思う。

J 委員

協議内容については前の委員の方々が言われたため、特別意見はない。

山で働いて50年になり、木もだいぶ大きくなった。この木がどのように使われるのか、役に立つのか気になる。今日検討したことがうまくいっていい結果が出ることを願っている。

E委員が話した森林の持つ多面的機能の発揮について、大いに活用してもらいたい。

K 委員

つるおか住宅活性化ネットワークの補助金については、今のところ10件応募があった。今年から0.2㎡利用で更に10万円の補助となった。これを活かして2名が補助金を利用している。

無垢の材料で50年60年前のような住宅を建てたいが、今は床材もフローリングいわゆる集成材やベニヤや柱も皆なかなか材料がA材B材C材など材料問わず、材料消費が伸び悩んでいるのが残念である。裾野を広げる意味でも多くの材料が使えるようにしていきたい。

L 委員

コロナ騒動でグローバルな経済が結局は仇となってしまった。あくまで望みだが、海外産材の輸入をシャットアウトし、国産材のみで賄うようになってくれるとよい。今は在来工法で高い杉材で建築するお客さんはいない。チップ材だとペレットと違い加工しなくてもよいため、調達しやすい。今後小中学校の立て替えなどチップボイラーの活用を公共施設で導入していただけると木材の出口が広がる

M 委員

今現在、住宅着工数は昨年比で 30%位落ちているが、これはコロナの影響ではない。我々の業界にコロナの影響出てくるのは多分夏以降だと思う。リモートセンシング調査に関する議論もあったが、今検討しているのは将来を見据えてどうやって今後鶴岡市の林業をどうやって活性化するかということ。しかし、今早急に対応していかないと体力的にもたない事業者が出てくると思う。林業関係のみならず大工さんや製材工場を含めて、物作りをしていく生産者がもたなくなってくることを危惧している。市で何とかして欲しいではなく、何か使い道がないか何か術がないかみんなで知恵を出し合っていく必要があると実感している。食品関係も大打撃を受けている。死活問題である。私の知人も借り入れをしてなんとかやっている。今すぐには戻らない。たぶん戻らない。住宅も戻らない。建築も戻らない。山も戻らない。以前のように戻らないため、与えられた状況の中での対応策を早急に考えなければならない

N 委員

会社は 50 年前から製材をやっている。E 委員の話聞きしみじみ思った。昔は小学校の机・椅子が全部木製だったが、今は生活の中で山のものを使うことがほとんどなくなっている。

協議の (1) で 60,000 m³として目標値を設定していたが、何も対策しなければ無理だと思う。うちの製材工場でも年間 3,000 m³しか扱っていないが、こういうところがいくつあるのか不安である。無理な目標を立てるよりもやはり現実的なものをみんな考えていくべきだと思う。建築資材だけではなくバイオマス燃料や集成材などの振り分けの目標値を設定するなど、具体的な材の出口を計算する必要がある。

集成材の話では、先ほど G 委員の話にもあったが、秋田県北木材センターが倒産した。小断面や中断面のスギ材を扱っていた。従業員が 30 人くらいで、決して無理な経営をしていたわけではない。山形県内には集成材工場がなく、内陸のハウスメーカーは県産木材を秋田に持って行って、加工してまた持ってくるため効率が悪かった。コストが掛かる分、県産材が安くせざるを得ない状況にあ

った。庄内地方に集成材工場やプレカット工場の計画をしてもらいたいとつくづく思った。

バイオマス発電の事業者からも林業振興協議会に参加してもらいたい。

D 委員

森林環境譲与税額の満額交付が前倒しとなったのは、山林所有者もわからなくなっていることもあり、国の認識として山は待ったなしの状況だということが伺える。今後も色々と相談いただければ力添えできると思う

E 委員

林業自体は木材の輸入が開始されてからその影響を受け続けていたが、今は新型コロナウイルス感染症により生活全体に影響が出ている。今一番重要なのは、国から権限や予算の委譲を受けるなかで、市としてどのように活用してやっていくかということ。人工林や広葉樹など天然林も、将来的にはどのように扱っていくのか方針を決めていく必要がある。エネルギー利用の方針についても、木材によるバイオマス発電をどの程度活用していくかというのも市の基本方針として核のところを固めたうえでやらなければならない。既に市の予算として政策的な面は出ているが、コロナにより状況が変わった部分もある。是非この機会に、若い人も含めてより多くの方々と、鶴岡市の森林をこうしていこうかということと一緒に考えていくことを是非やっていただきたい。

事務局

事務局としては出来ることから着手していきたい。高い技術力を増やすなど事業体の交流の場づくりも大切。イノシシも大変な問題と思うが、これは里山の管理として地域住民の皆様が参画しながらすることも大事。先般開校した鶴岡市農業経営者育成学校 SEADS でイノシシの勉強をする講座があるため、地域ぐるみで学んでいくことを進めていきたい。木材の出口対策はまだ不足しているので、チップボイラーの導入の件も含めて、検討していきたい。

議長

リモートセンシング調査は県の動向もみながら進めていくことになったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、より優先すべきことも出てくることも考えられる。材の出口対策のところを改めなければ、目標を掲げてもなかなか行き付かないことになる。新型コロナウイルス感染症対策として、市では融資の長期安定資金枠 20 億円を用意しているので、厳しい状況ではあるが、活用していただきたい。今後を考えると、工業団地の活用についても検討しているが、色んな

変化もあるがその際に林業活性化の起爆剤になるようなこともあると、勢いも違ってくると思うので事業化に期待したいが、普段からあるわけではないので、木材チップの活用などそういった方向性、SDG s といった時代でもあるため、地域のエネルギーを出来るだけ地元でうまく活用することが里山の整備にもつながるので、是非取り入れていきたい。

5. その他

なし

6. 閉会